PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2000-138067

(43)Date of publication of application: 16.05.2000

(51)Int.CI.

H01M 8/02

H01M 8/10

(21)Application number : 11-122495

(71)Applicant: TOYOTA MOTOR CORP

TOYO KOHAN CO LTD

(22)Date of filing:

28.04.1999

(72)Inventor: YOSHIMURA TSUNEJI

NONOBE YASUHIRO

YAMANE KEIJI

(30)Priority

Priority number: 10142189

Priority date: 07.05.1998

Priority country: JP

10254625

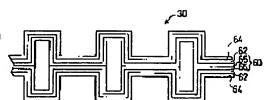
24.08.1998

(54) FUEL CELL GAS SEPARATOR, FUEL CELL USING IT AND MANUFACTURE OF FUEL CELL **GAS SEPARATOR**

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide the sufficient corrosion resistance of a metallic gas separator without using an expensive material.

SOLUTION: A base material part 60 made of base material plates 65 and 66 formed out of a stainless steel plate and pasted to each other, has a first coat layer 62 as a tin plated layer on the surface, and the first coat layer 62 is further covered with a second coat layer 64 made of thermal expansion type graphite, thereby adding a sufficient corrosion resistance function to a separator 30 via the second coat layer 64. Also, when the separator 30 is built into a fuel cell 30, contact resistance can be kept low as a gas diffusion electrode adjacent to the separator 30 is made of a carbon material similar to the second coat layer 64. Also, the first coat layer 62 is formed at a plating process after the removal of a passive film on stainless steel plate surface, and the separator 30 becomes free from rising the internal resistance due to the passive film.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

10.02.2006

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公園番号 特開2000-138067 (P2000-138067A)

(43)公開日 平成12年5月16日(2000.5.16)

(51) Int.Cl.'

H01M 8/02

識別記号

FI H01M テーマコート・(参考)

8/10

8/02 8/10 5H026

審査請求 未請求 請求項の数21 OL (全 17 頁)

(21)出廣番号

特顯平11-122495

(22)出顧日

平成11年4月28日(1999.4.28)

(31) 優先権主張番号 特顧平10-142189

(32) 優先日

平成10年5月7日(1998.5.7)

(33)優先權主張国

日本(JP)

(31)優先権主張番号 特顧平10-254625

(32)優先日

平成10年8月24日(1998.8.24)

(33)優先権主張国

日本 (JP)

(71)出旗人 000003207

トヨタ自動車株式会社

愛知県豊田市トヨタ町1番地

(71) 出顧人 390003193

東洋鋼飯株式会社

東京都千代田区観が関1丁目4番3号

(72) 発明者 吉村 常治

愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動

車株式会社内

(74)代理人 100096817

弁理士 五十嵐 孝雄 (外2名)

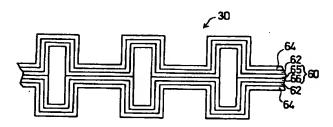
最終頁に続く

(54)【発明の名称】 燃料電池用ガスセパレータと該燃料電池用ガスセパレータを用いた燃料電池、並びに燃料電池用 ガスセパレータの製造方法

(57)【要約】

【課題】 金属製ガスセパレータにおいて、高価な材料 を用いることなく充分な耐食性を実現する。

【解決手段】 ステンレス板を成形した基材板65.6 6を貼り合わせて得た基材部60は、その表面に、スズ メッキ層である第1コート層62を有し、第1コート層 62は、熱膨張黒鉛からなる第2コート層64によって さらに被覆される。とのようにセパレータ30は、第2 コート層64によって充分な耐食性が付与されている。 また、このセパレータ30を燃料電池内に組み込んだと きに、セパレータ30と隣接するガス拡散電極は、第2 コート層64と同様の炭素材料で構成されているため、 接触抵抗を低く抑えることができる。また、第1コート 層は、ステンレス表面の不動態被膜を除去した後にメッ キ処理によって形成されるため、上記不動態被膜に起因 してセパレータ30の内部抵抗が高くなるおそれがな 61



(2)

【特許請求の範囲】

【請求項1】 燃料電池用ガスセパレータであって、 金属製のセパレータ基材と、

前記ガスセパレータを燃料電池内に組み込んだときに、 隣接する部材と接触する前記セパレータ基材表面の接触 面のうち、燃料電池の内部抵抗に関わる接触面上に少な くとも形成され、炭素以外の導電性物質によって構成さ れる第1のコート層と、

少なくとも前記第1のコート層が形成された前記接触面 上では、前記第1のコート層を被覆するように形成さ れ、炭素材料によって構成される第2のコート層とを備 える燃料電池用ガスセパレータ。

【請求項2】 請求項1記載の燃料電池用ガスセパレー タであって、

前記セパレータ基材を構成する金属が、導電性を有しな い被膜をその表面に形成する性質を有している場合に、 前記セパレータ基材の表面のうち、少なくとも前記第1 コート層が形成される領域では、前記被膜が取り除かれ ていることを特徴とする燃料電池用ガスセパレータ。

【請求項3】 前記第1のコート層は、表面が粗となる 20 ように形成された請求項1または2記載の燃料電池用ガ スセパレータ。

【請求項4】 前記セパレータ基材は、少なくとも前記 第1のコート層が形成される領域の表面が粗となるよう に形成された請求項1または2記載の燃料電池用ガスセ パレータ。

【請求項5】 前記第1のコート層を構成する前記導電 性物質は、酸化された場合にも導電性を保持する物質で ある請求項1ないし4いずれか記載の燃料電池用ガスセ パレータ。

【請求項6】 前記第1のコート層を構成する前記導電 性物質は、卑金属あるいは導電性セラミックである請求 項5記載の燃料電池用ガスセパレータ。

【請求項7】 前記第2のコート層を構成する前記炭素 材料は、熱彫張黒鉛を備える請求項1ないし6いずれか 記載の燃料電池用ガスセパレータ。

【請求項8】 前記第2のコート層は、前記炭素材料の 他に、耐酸性を有する樹脂をバインダとして含むことを 特徴とする請求項1ないし7いずれか記載の燃料電池用 ガスセパレータ。

【請求項9】 前記樹脂は、アクリル樹脂、ポリエステ ル樹脂、ウレタン樹脂、フェノール樹脂、フェノールエ ポキシ樹脂のうちの、少なくとも一種からなる請求項8 記載の燃料電池用ガスセパレータ。

【請求項10】 積層された複数の単セルを備え、水素 を含有する燃料ガスと酸素を含有する酸化ガスの供給を 受け、電気化学反応によって起電力を得る燃料電池であ って、

隣接する前記単セル間に設けられ、一方の単セルに供給

酸化ガスとが混合するのを防ぐガスセパレータを備え、 設ガスセパレータは、請求項1ないし9いずれか記載の 燃料電池用ガスセパレータである燃料電池。

2

【請求項11】 燃料電池用ガスセパレータの製造方法 であって、

- (a) 所定の形状を有する金属製のセパレータ基材を成 形する工程と、
- (b)前記(a)工程で得た前記セパレータ基材表面に おいて、少なくとも、前記ガスセパレータを燃料電池内 に組み込んだときに隣接する部材と接触する接触面のう 10 ち、燃料電池の内部抵抗に関わる接触面上に、炭素以外 の導電性物質からなる第1のコート層を形成する工程
 - (c)少なくとも前記第1のコート層が形成された前記 接触面上に、前記第1のコート層を被覆するように、炭 素材料からなる第2のコート層を形成する工程とを備え ることを特徴とする燃料電池用ガスセパレータの製造方

【請求項12】 燃料電池用ガスセパレータの製造方法 であって、

- (d) 金属製のセパレータ基材を用意する工程と、
- (e)前記(d)工程で得たセパレータ基材表面を被覆 するように、炭素以外の導電性物質からなる第1のコー ト層を形成する工程と、
- (f)前記(e)工程で前記第1のコート層を形成した 前記セパレータ基材を、所定の形状を有する金型を用い て成形する工程と、
- (g)前記(f)工程で成形した前記セパレータ基材に おける前記第1のコート層の表面を被覆するように、炭 素材料からなる第2のコート層を形成する工程とを備え ることを特徴とする燃料電池用ガスセパレータの製造方 法。

【請求項13】 請求項11記載の燃料電池用ガスセパ レータの製造方法であって、

前記セパレータ基材を構成する金属が、導電性を有しな い被膜をその表面に形成する性質を有している場合に、 前記(b)工程において、前記第1コート層を形成する のに先立って、前記金属製のセパレータ基材表面に形成 された前記被膜を除去する工程をさらに備える燃料電池 用ガスセパレータの製造方法。

【請求項14】 請求項12記載の燃料電池用ガスセパ レータの製造方法であって、

前記セパレータ基材を構成する金属が、導電性を有しな い被膜をその表面に形成する性質を有している場合に、 前記(e)工程において、前記第1コート層を形成する のに先立って、前記金属製のセパレータ基材表面に形成 された前記被膜を除去する工程をさらに備える燃料電池 用ガスセパレータの製造方法。

【請求項15】 前記(b)工程において、表面が粗と される前記燃料ガスと、他方の単セルに供給される前記 50 なるように前記第1コート層を形成することを特徴とす

3

る請求項11記載の燃料電池用ガスセパレータの製造方法。

【請求項16】 請求項11記載の燃料電池用ガスセパ レータの製造方法であって、

前記(a)工程と前記(b)工程との間に、

(h)前記(a)工程で成形した前記セパレータ基材において、少なくとも前記第1コート層を形成する領域の表面を粗面化する工程をさらに備える燃料電池用ガスセパレータの製造方法。

【請求項17】 前記第1のコート層を構成する前記導電性物質は、酸化された場合にも導電性を保持する物質である請求項11ないし16いずれか記載の燃料電池用ガスセパレータの製造方法。

【請求項18】 前記第1のコート層を構成する前記導 電性物質は、卑金属あるいは導電性セラミックである請 求項17記載の燃料電池用ガスセパレータの製造方法。

【請求項19】 前記第2のコート層を構成する前記炭素材料は、熱膨張黒鉛を備える請求項11ないし18いずれか記載の燃料電池用ガスセバレータの製造方法。

【請求項20】 前記第2のコート層は、前記炭素材料の他に、耐酸性を有する樹脂をバインダとして含むことを特徴とする請求項11ないし18いずれか記載の燃料電池用ガスセパレータの製造方法。

【請求項21】 前記樹脂は、アクリル樹脂、ポリエステル樹脂、ウレタン樹脂、フェノール樹脂、フェノール エポキシ樹脂のうちの、少なくとも一種からなる請求項 20記載の燃料電池用ガスセパレータの製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、燃料電池用ガスセパレータと該燃料電池用ガスセパレータを用いた燃料電池、並びに燃料電池用ガスセパレータの製造方法に関し、詳しくは、単セルを複数積層して構成する燃料電池において、隣接する単セル間に設けられ、隣接する部材との間で燃料ガス流路および酸化ガス流路を形成すると共に、燃料ガスと酸化ガスとを隔てる燃料電池用ガスセパレータと該燃料電池用ガスセパレータを用いた燃料電池、並びに燃料電池用ガスセパレータの製造方法に関する。

[0002]

【従来の技術】燃料電池用ガスセバレータは、複数の単セルが積層された燃料電池スタックを構成する部材であって、充分なガス不透過性を備えることによって、隣り合う単セルのそれぞれに供給される燃料ガスおよび酸化ガスが混じり合うのを防いでいる。従来、このような燃料電池用ガスセパレータは、炭素材料あるいは金属材料を用いて製造されてきた。一般に、金属材料は強度に優れているため、炭素材料を用いる場合に比べてより薄いガスセパレータを製造することが可能であり、ガスセパレータを薄くすることによって、燃料電池全体を小型化

することが可能となる。また、金属製のガスセパレータは、金属板をブレスするという簡便な方法によって製造することができるため、製造工程を簡素化・短期化して生産性を向上させ、製造コストの上昇を抑えることができる。

【0003】金属製のガスセパレータを製造する際に用いる金属としては、充分な導電性と強度、および成形性を有する金属の中から適宜選択することができるが、ステンレスやアルミニウムなど、金属材料として特に広く大量に流通している金属を用いることによって、製造コストの大幅な削減が可能となる。このような金属材料を用いる場合には、通常は、燃料電池が動作する環境下での耐食性を充分に確保するための構成が要求される。ガスセパレータの耐食性を向上させるための構成としては、ガスセパレータの表面を、耐食性に優れた金属で被覆する構成が提案されている(例えば、特開平5-182679号公報等)。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、ガスセ パレータを被覆して充分な耐食性を付与することができ る金属は、白金、金、ロジウム、イリジウムなどの資源 的に希少で髙価な貴金属であり、このような髙価な貴金 属を用いることは、燃料電池の製造コストの上昇を引き 起こし、燃料電池を広く実用化する上で障害となる。ま た、耐食性に優れた金属で被覆する際に、メッキなどの 方法を用いる場合には、その被覆面に微小な孔が生じる という問題がある。耐食性に優れた被覆面においてこの ような微小な孔が存在すると、この孔から徐々に腐食が 進行してしまうため、上記した貴金属でガスセパレータ を被覆しても、充分な耐食性を確保することは困難であ った。被覆面に生じる孔から進行する腐食の影響を許容 範囲内にしようとすれば、被覆面をより厚く形成する必 要があり、上記した貴金属の使用量の増加につながるた め採用し難い。その他、ガスセパレータの表面をニッケ ルで被覆して耐食性を付与する構成も知られているが (例えば特開平7-282821号公報等)、固体高分 子型燃料電池が動作する環境中では、ニッケルによる被 覆は、耐食性が充分とは言い難い。

【0005】本発明の燃料電池用ガスセパレータと該燃料電池用ガスセパレータを用いた燃料電池、並びに燃料電池用ガスセパレータの製造方法は、こうした問題を解決し、金属製ガスセパレータにおいて、高価な材料を用いることなく充分な耐食性を実現することを目的としてなされ、次の構成を採った。

[0006]

 面上に少なくとも形成され、炭素以外の導電性物質によって構成される第1のコート層と、少なくとも前記第1のコート層が形成された前記接触面上では、前記第1のコート層を被覆するように形成され、炭素材料によって構成される第2のコート層とを備えることを要旨とする。

【0007】本発明の第1の燃料電池用ガスセパレータ の製造方法は、(a)所定の形状を有する金属製のセバ レータ基材を成形する工程と、(b)前記(a)工程で 得た前記セパレータ基材表面において、少なくとも、前 記ガスセパレータを燃料電池内に組み込んだときに隣接 する部材と接触する接触面のうち、燃料電池の内部抵抗 に関わる接触面上に、炭素以外の導電性物質からなる第 1のコート層を形成する工程と、(c)少なくとも前記 第1のコート層が形成された前記接触面上に、前記第1 のコート層を被覆するように、炭素材料からなる第2の コート層を形成する工程とを備えることを要旨とする。 【0008】また、本発明の第2の燃料電池用ガスセパ レータの製造方法は、(d)金属製のセパレータ基材を 用意する工程と、(e)前記(d)工程で得たセパレー タ基材表面を被覆するように、炭素以外の導電性物質か らなる第1のコート層を形成する工程と、(f)前記 (e) 工程で前記第1のコート層を形成した前記セパレ ータ基材を、所定の形状を有する金型を用いて成形する 工程と、(g)前記(f)工程で成形した前記セパレー タ基材における前記第1のコート層の表面を被覆するよ うに、炭素材料からなる第2のコート層を形成する工程 とを備えることを要旨とする。

【0009】以上のように構成された本発明の燃料電池 用ガスセパレータと、本発明の第1および第2の燃料電 30 池用ガスセパレータの製造方法は、金属製のガスセパレ ータを、炭素以外の導電性物質および炭素材料によって 被覆するため、貴金属などの高価な材料を用いることな く、充分な耐食性をガスセパレータに付与することがで きる。また、このようなガスセパレータは、燃料電池を 構成したときに隣接する部材(例えばガス拡散電極)と 接触する接触面が炭素材料で被覆されているため、同じ く炭素材料からなる隣接部材との間の接触抵抗を小さく することができる。このように、導電性物質からなる第 1コート層と、炭素材料からなる第2コート層とを形成 40 することによって、金属製のガスセパレータにおいて充 分な耐食性と導電性とを確保できるため、充分な導電性 を有し安価でありながら耐食性が不十分であるステンレ スやアルミニウムなどの金属を、ガスセパレータの基材 として用いることが可能となる。

【0010】本発明の燃料電池用ガスセパレータにおいて、前記セパレータ基材を構成する金属が、導電性を有しない被膜をその表面に形成する性質を有している場合に、前記セパレータ基材の表面のうち、少なくとも前記第1コート層が形成される領域では、前記被膜が取り除50

かれていることとしてもよい。

【0011】また、本発明の第1の燃料電池用ガスセパレータの製造方法において、前記セパレータ基材を構成する金属が、導電性を有しない被膜をその表面に形成する性質を有している場合に、前記(b)工程において、前記第1コート層を形成するのに先立って、前記金属製のセパレータ基材表面に形成された前記被膜を除去する工程をさらに備えることとしてもよい。

【0012】さらに、本発明の第2の燃料電池用ガスセパレータの製造方法において、前記セパレータ基材を構成する金属が、導電性を有しない被膜をその表面に形成する性質を有している場合に、前記(e)工程において、前記第1コート層を形成するのに先立って、前記金属製のセパレータ基材表面に形成された前記被膜を除去する工程をさらに備えることとしてもよい。

【0013】 このような本発明の燃料電池用ガスセパレータと、本発明の第1 および第2の燃料電池用ガスセパレータの製造方法によれば、少なくとも内部抵抗に関わる前記接触面では、金属製のセパレータ基材の表面を覆う導電性を有しない被膜を取り除いて、第1のコート層が形成されるため、この第1のコート層を被覆する第2のコート層とセパレータ基材との間の導電性が充分に確保され、ガスセパレータの内部抵抗を充分に低くすることができる。したがって、表面に不動態膜を有するステンレスや、表面に酸化膜を有するアルミニウムによってセパレータ基材を構成する場合にも、充分な導電性を有する燃料電池用ガスセパレータを得ることができる。

【0014】また、本発明の燃料電池用ガスセパレータにおいて、前記第1のコート層は、表面が粗となるように形成されたこととしてもよい。あるいは、本発明の燃料電池用ガスセパレータにおいて、前記セパレータ基材は、少なくとも前記第1のコート層が形成される領域の表面が粗となるように形成されたこととしてもよい。

【0015】また、本発明の第1の燃料電池用ガスセパレータの製造方法は、前記(b)工程において、表面が租となるように前記第1コート層を形成することとしてもよい。

【0016】あるいは、本発明の第1の燃料電池用ガスセパレータの製造方法は、前記(a)工程と前記(b)工程との間に、(h)前記(a)工程で成形した前記セパレータ基材において、少なくとも前記第1コート層を形成する領域の表面を粗面化する工程をさらに備えることとしてもよい。

【0017】とのような本発明の燃料電池用ガスセパレータと、本発明の第1の燃料電池用ガスセパレータの製造方法によれば、第1コート層の表面を粗とすることによって、第1コート層と第2コート層との接着強度を向上させ、接触面積を増加させて接触抵抗を低減することができる。

【0018】また、本発明の燃料電池用ガスセパレータ

と、本発明の第1および第2の燃料電池用ガスセパレータの製造方法において、前記第1のコート層を構成する前記導電性物質は、酸化された場合にも導電性を保持する物質であることとしてもよい。このような構成とすれば、第1コート層を形成した後、第2コート層を形成するまでの間に第1コート層を構成する導電性物質が酸化された場合にも、第1コート層の表面における導電性が損なわれてしまうことがなく、ガスセパレータにおいて充分な導電性を確保することができる。

【0019】とのような本発明の燃料電池用ガスセパレータと、本発明の第1および第2の燃料電池用ガスセパレータの製造方法において、前記第1のコート層を構成する前記導電性物質は、卑金属あるいは導電性セラミックである構成も好適である。

【0020】また、本発明の燃料電池用ガスセパレータと、本発明の第1および第2の燃料電池用ガスセパレータの製造方法において、前記第2のコート層を構成する前記炭素材料は、熱膨張黒鉛を備えることとしてもよい。

【0021】このように、第2コート層を構成する炭素 20 材料として熱膨張黒鉛を用いれば、炭素材料をセパレー タ基材上に圧着して第2コート層を形成する際に、炭素 材料にバインダを加える必要がなく、バインダに起因してセパレータ表面の導電性が損なわれることがない。

【0022】また、本発明の燃料電池用ガスセパレータと、本発明の第1および第2の燃料電池用ガスセパレータの製造方法において、前記第2のコート層は、前記炭素材料の他に、耐酸性を有する樹脂をバインダとして含むこととしてもよい。

【0023】このように、前記第2コート層は、前記炭 30 する。 素材料の他に、耐酸性を有する樹脂をバインダとして含 【00 むこととすれば、燃料電池用ガスセパレータの耐酸性 を用い

(酸性条件下での安定性)を向上させることができる。例えば固体高分子型燃料電池内では、電解質層は、湿潤状態の固体高分子電解質膜からなり、電池の動作中にはこの電解質膜中をプロトンが移動する。したがって、ガスセパレータに隣接して配設される電解質膜が含有する溶液は酸性となり、燃料電池用ガスセパレータの耐酸性が向上することにより、燃料電池用ガスセパレータの耐久性を向上させることができる。また、炭素材料に対して樹脂をバインダとして加えることにより、第2のコート層と第1のコート層との間の密着性が向上し、燃料電池用ガスセパレータの内部抵抗をより低くすることができる。

【0024】CCで、前記樹脂は、アクリル樹脂、ポリエステル樹脂、ウレタン樹脂、フェノール樹脂、フェノ*

 $H_1 \rightarrow 2 H' + 2 e^- \qquad \cdots (1)$ $(1/2) O_1 + 2 H' + 2 e^- \rightarrow H_1 O \qquad \cdots (2)$

 $H_1 + (1/2) O_1 \rightarrow H_1 O \qquad ... (3)$

【0031】(1)式はアノードにおける反応、(2) 50 式はカソードにおける反応を表わし、燃料電池全体では

* ールエポキシ樹脂のうちの、少なくとも一つから成ると ととしてもよい。

【0025】本発明の燃料電池は、積層された複数の単セルを備え、水素を含有する燃料ガスと酸素を含有する酸化ガスの供給を受け、電気化学反応によって起電力を得る燃料電池であって、隣接する前記単セル間に設けられ、一方の単セルに供給される前記燃料ガスと、他方の単セルに供給される前記酸化ガスとが混合するのを防ぐガスセパレータを備え、該ガスセパレータは、請求項1ないし9いずれか記載の燃料電池用ガスセパレータであることを要旨とする。

【0026】このような燃料電池によれば、充分な耐食性と導電性とを有するガスセパレータを備えているため、燃料電池を長時間稼働させた場合にも、ガスセパレータの腐食に起因して内部抵抗が増大してしまうことがなく、充分な性能を維持することができる。

[0027]

【発明の実施の形態】以上説明した本発明の構成・作用を一層明らかにするために、以下本発明の実施の形態を実施例に基づき説明する。図1は、本発明の好適な一実施例であるセパレータ30的断面の様子を模式的に表わす説明図である。本発明の第1実施例のセパレータ30は、ステンレスによって構成された基材部60を被覆する層であってスズによって構成された第1コート層62と、この第1コート層62をさらに被覆する層であって熱膨張黒鉛によって形成された第2コート層64とからなる。このセパレータ30に関する詳しい説明に先立って、説明の便宜上、まず、セパレータ30を用いて構成される燃料電池について以下に説明する。

【0028】本発明の第1実施例であるセパレータ30を用いて構成した燃料電池は、構成単位である単セルを複数積層したスタック構造を有している。図2は、燃料電池の構成単位である単セル28の構成を例示する断面模式図、図3は、単セル28の構成を表わす分解斜視図、図4は、単セル28を積層したスタック構造14の外観を表わす斜視図である。

【0029】本実施例の燃料電池は、固体高分子型燃料電池である。固体高分子型燃料電池は、湿潤状態で良好な導電性を示す固体高分子からなる膜を電解質層として備えている。このような燃料電池は、アノード側に水素を含有する燃料ガスの供給を受け、カソード側に酸素を含有する酸化ガスの供給を受けて、以下に示す電気化学反応を進行する。

[0030]

(3)式に示す反応が進行する。このように、燃料電池は、燃料電池に供給される燃料が有する化学エネルギを直接電気エネルギに変換するものであり、エネルギ効率が非常に高い装置として知られている。燃料電池の構成単位である単セル28は、図2に示すように、電解質膜21と、アノード22およびカソード23と、セパレータ30a、30bとから構成されている。

【0032】アノード22およびカソード23は、電解質膜21を両側から挟んでサンドイッチ構造を成すガス拡散電極である。セバレータ30a,30bは、このサンドイッチ構造をさらに両側から挟みつつ、アノード22およびカソード23との間に、燃料ガスおよび酸化ガスの流路を形成する。アノード22とセバレータ30aとの間には燃料ガス流路24Pが形成されており、カソード23とセバレータ30bとの間には酸化ガス流路25Pが形成されている。実際に燃料電池を組み立てるときには、上記単セル28を所定の枚数積層してスタック構造14を形成する。

【0033】図2では、各セパレータ30a、30bの 片面においてだけガス流路を成すリブが形成されている ように表わされているが、実際の燃料電池では、図3に 示すように、各セパレータ30a、30bは、その両方 の面にそれぞれリブ54およびリブ55を形成してい る。セパレータ30a、30bのそれぞれの片面に形成 されたリブ54は隣接するアノード22との間で燃料ガ ス流路24 Pを形成し、セパレータ30の他面に形成さ れたリブ55は隣接する単セルが備えるカソード23と の間で酸化ガス流路25Pを形成する。したがって、セ パレータ30a,30bは、ガス拡散電極との間でガス の流路を形成すると共に、隣接する単セル間で燃料ガス 30 いる。 と酸化ガスとの流れを分離する役割を果たしている。と のように、セパレータ30a, 30bは、実際に組み立 てられる燃料電池では、形態上、あるいは働きの上で区 別はなく、以後、セパレータ30と総称する。

【0034】なお、各セパレータの表面に形成されたリブ54,55の形状は、ガス流路を形成してガス拡散電極に対して燃料ガスまたは酸化ガスを供給可能であれば良い。本実施例では、各セパレータの表面に形成されたリブ54,55は平行に形成された複数の溝状の構造とした。図2では、単セル28の構成を模式的に表わすた40めに、燃料ガス流路24Pと酸化ガス流路25Pとを平行に表わしたが、燃料電池を組み立てる際に実際に用いるセパレータ30では、各セパレータ30の両面で、リブ54とリブ55とがそれぞれ直交する方向となるように、リブ54,55を形成した。

【0035】電解質膜21は、固体高分子材料、例えばファ素系樹脂により形成されたプロトン伝導性のイオン. 交換膜であり、湿潤状態で良好な電気伝導性を示す。本実施例では、ナフィオン膜(デュポン社製)を使用した。電解質膜21の表面には、触媒としての白金または 白金と他の金属からなる合金が塗布されている。

【0036】アノード22およびカソード23は、共に 炭素繊維からなる糸で織成したカーボンクロスにより形成されている。なお、本実施例では、アノード22およびカソード23をカーボンクロスにより形成したが、炭 素繊維からなるカーボンペーパまたはカーボンフェルト により形成する構成も好適である。

【0037】セバレータ30は、既述したように、金属製の基材部60上に2層のコート層が形成されている。このセパレータ30の周辺部には、4つの穴構造が設けられている。燃料ガス流路24Pを形成するリブ54を連絡する燃料ガス孔50,51と、酸化ガス流路25Pを形成するリブ55連絡する酸化ガス孔52,53である。燃料電池を組み立てたときには、各セパレータ30が備える燃料ガス孔50,51はそれぞれ、燃料電池内部をその積層方向に貫通する燃料ガス供給マニホールドおよび燃料ガス排出マニホールドを形成する。また、各セパレータ30が備える酸化ガス孔52,53は、同じく燃料電池内部をその積層方向に貫通する酸化ガス代給マニホールドおよび酸化ガス排出マニホールドをそれぞれ形成する。

【0038】以上説明した各部材を備える燃料電池を組み立てるときには、セバレータ30、アノード22、電解質膜21、カソード23、セパレータ30の順序で順次重ね合わせ、その両端にさらに集電板36,37、絶縁板38,39、エンドプレート40,41を配置して、図4に示すスタック構造14を完成する。集電板36,37にはそれぞれ出力端子36A,37Aが設けられており、燃料電池で生じた起電力を出力可能となっている。

【0039】エンドプレート40は、図4に示すように . 2つの穴構造を備えている。一つは燃料ガス孔42、も う一つは酸化ガス孔44である。エンドプレート40と 隣接する絶縁板38および集電板36は、エンドブレー ト40が備える2つの穴構造と対応する位置に同様の2 つの穴構造を形成している。この燃料ガス孔42は、セ バレータ30の備える燃料ガス孔50の中央部に開口し ている。なお、燃料電池を助作させるときには、燃料ガ ス孔42と図示しない燃料供給装置とが接続され、水素 リッチな燃料ガスが燃料電池内部に供給される。同様 に、酸化ガス孔44は前記セパレータ30の備える酸化 ガス孔52の中央部に対応する位置に形成されている。 燃料電池を動作させるときには、この酸化ガス孔44と 図示しない酸化ガス供給装置とが接続され、酸素を含有 する酸化ガスが燃料電池内部に供給される。ととで、燃 料ガス供給装置と酸化ガス供給装置は、それぞれのガス に対して所定量の加湿および加圧を行なって燃料電池に 供給する装置である。

夫施例では、デフィオン膜(デュボン社製)を使用し 【0040】また、エンドプレート41は、エンドプレた。電解質膜21の表面には、触媒としての白金または 50 ート40とは異なる位置に2つの穴構造を備えている。

絶縁板39、集電板37もまたエンドプレート41と同様の位置に、それぞれ2つの穴構造を形成している。エンドプレート41が備える穴構造の一つ燃料ガス孔43 ぱセパレータ30の備える燃料ガス孔51の中央部に対応する位置に開口している。もう一つの穴構造である酸化ガス孔45はセパレータ30の備える酸化ガス孔53の中央部に対応する位置に開口している。燃料電池を動作させるときには、燃料ガス孔43には図示しない燃料ガス排出装置が接続され、酸化ガス孔45には図示しな

【0041】以上説明した各部材からなるスタック構造 14は、その積層方向に所定の押圧力がかかった状態で 保持され、燃料電池が完成する。スタック構造14を押 圧する構成については図示は省略した。

い酸化ガス排出装置が接続される。

【0042】次に、以上のような構成を備えた燃料電池 における燃料ガスおよび酸化ガスの流れについて説明す る。燃料ガスは、上記した所定の燃料ガス供給装置か ら、エンドプレート40に形成された燃料ガス孔42を 経て燃料電池内部に導入される。燃料電池内部で燃料ガ スは、燃料ガス供給マニホールドを介して各単セル28 が備える燃料ガス流路24Pに供給され、各単セル28 のアノード側で進行する電気化学反応に供される。燃料 ガス流路24Pから排出された燃料ガスは、燃料ガス排 出マニホールドに集合してエンドプレート41の燃料ガ ス孔43に達し、この燃料ガス孔43から燃料電池の外 部へ排出されて、所定の燃料ガス排出装置に導かれる。 【0043】同様に酸化ガスは、上記した所定の酸化ガ ス供給装置から、エンドプレート40に形成された酸化 ガス孔44を経て燃料電池内部に導入される。燃料電池 内部で酸化ガスは、酸化ガス供給マニホールドを介して 30 各単セル28が備える酸化ガス流路25Pに供給され、 各単セル28のカソード側で進行する電気化学反応に供 される。酸化ガス流路25Pから排出された酸化ガス は、酸化ガス排出マニホールドに集合してエンドプレー ト41の酸化ガス孔45に達し、この酸化ガス孔45か ら上記所定の酸化ガス排出装置に排出される。

【0044】次に、本発明の要部に対応するセパレータ30の構成について説明する。セパレータ30は、既述したように、基材部60と、第1コート層62と第2コート層64とから構成されている。ここで、基材部60は、所定の凹凸形状を有するステンレス製の2枚の基材板65、66を張り合わせることによって形成されており、基材部60の両面を第1コート層62が被覆し、この第1コート層62をさらに第2コート層64が被覆している。図5は、セパレータ30の製造工程を表わす説明図である。

て形成される凹凸形状は、セパレータ30を燃料電池に組み込んだときに、この凹凸形状によって、既述した燃料ガス流路24Pおよび酸化ガス流路25Pを形成可能となるものである。ステップS100においてステンレス板を機械的にプレスして所定の凹凸形状に成形した基材板65,66板としては、ステンレス板を張り出し成形したものや曲げ加工品、あるいは、ステンレス板を部分的に打ち抜いて成形するハーフシャ品などを用いることができる。

12

【0046】次に、ステップS100で得た基材板6 5,66の表面にスズメッキを施し、第1コート層62 を形成する(ステップS110)。とこで、第1コート 層62を形成する面は、基材板65、66を後述するよ うに貼り合わせてセパレータ30を製造したときに、外 側に面する側の面である。との第1コート層62は、電 解メッキ、無電解メッキのいずれの方法によって形成し てもよい。このように、ステップS110において第1 コート層62を形成する際には、この第1コート層62 を形成するための上記したメッキ処理などに先立って、 基材板65.66に対して表面処理を施し、ステンレス 板の表面に形成された不動態層を除去する。なお、基材 板65,66において、互いに貼り合わされる側の面 は、燃料ガスおよび酸化ガスにさらされることがないた め、上記したメッキの処理は不要であるが、接触抵抗低 減のためには、基材板65、66の両面において、上記 した不動態層の除去を行ない、上記第1コート層62お よび後述する第2コート層64を形成することが望まし い。また、このように接触抵抗を低減するためには、上 記した互いに貼り合わされる側の面には、第1コート層 62のみを形成することとしても構わない。

【0047】次に、ステップS110でスズメッキを施 した基材板65,66の表面に、熱膨張黒鉛からなる第 2コート層64を形成する(ステップS120)。熱膨 張黒鉛は、炭素材料の一種であり、天然黒鉛やカーボン ブラック等の炭素材料を酸で処理した後に加熱して体積 を膨張させた周知の材料である。このような熱膨張黒鉛 は、熱膨張したことによって層構造を形成しており、圧 縮する力を加えることによってこれらの層が互いにかみ 合って強固に結合させることができるため、成形時にバ インダを加える必要がない。第2コート層64は、熱膨 張黒鉛からなるカーボンシートを成形しておき、このカ ーポンシートを、上記基材板65,66において第1コ ート層62を形成した面上に、所定の形状の金型を用い て圧着させることによって形成した。あるいは、あらか じめカーボンシートを成形しておく代わりに、上記第1 コート層62を形成した基材板上に、所定の形状の金型 を用いて熱膨張黒鉛粉末を直接圧着させることとしても よい。このように、第1コート層62上に熱膨張黒鉛か らなる層を圧着させる際には、充分な接着強度を得るた

い。また、上記した金型内での圧着の操作は、機械的に プレスすることとしてもよいし、静水圧を用いる構成も 好ましい。

【0048】上記したようにそれぞれ第1コート層62 および第2コート層64を形成した基材板65,66に おいて、第1コート層62および第2コート層64を形 成していない面同士を互いに貼り合わせると、セパレー タ30が完成する(ステップS130)。基材板65, 66を互いに貼り合わせる方法としては、導電性ペース トなどの接着剤で接着する方法や、超音波などを利用し て溶接するなどの方法を採ることができる。貼り合わさ れる基材板65,66の間で、充分な導電性を確保する ことができればよい。また、第1コート層62および第 2コート層64で被覆した基材板65,66を作製した 後に、これらの基材板65,66を互いに貼り合わせる) という上記した構成の代わりに、まず基材板65、66 を貼り合わせて基材部60を形成し、この基材部60の 表面に第1コート層62および第2コート層64を形成 することとしてもよく、また、第1コート層62を設け た基材板65、66を貼り合わせて、第1コート層62 を備える基材部60を形成し、との基材部60の表面に さらに第2コート層64を形成することとしてもよい。 【0049】以上のように構成されたセパレータ30を 用いた燃料電池によれば、その表面を熱膨張黒鉛からな る炭素材料によって被覆しているため、燃料電池を構成 するガスセパレータとして用いた場合に、充分な耐食性 を実現することができる。さらに、セパレータ30の表 面を炭素材料で被覆し、炭素材料からなるガス拡散電極 と隣接させて燃料電池を構成することによって、ガスセ パレータの表面と、これに隣接するガス拡散電極とが、 同じ炭素材料で構成されるため、ガスセパレータとガス 拡散電極との間の接触抵抗をより小さくすることができ る。また、金属製のガスセパレータを被覆して耐食性を 確保するために、卑金属であるスズと熱膨張黒鉛とを用 いており、白金やロジウムなどの貴金属を用いる必要が ないため、コストの上昇を抑えることができる。また、 本実施例のセパレータ30では、金属をメッキした層で ある第1コート層62を、さらに炭素材料で被覆してい るため、金属メッキ層の微小な孔から徐々に腐食が進ん でしまうことがなく、耐食性を充分に確保することがで きる。さらに、本実施例のセパレータ30によれば、製 造工程を簡素化でき、強度に優れて安価なガスセパレー タを得ることができるという、金属セパレータに共通す る既述した効果を奏することができる。

【0050】ここで、本実施例のセパレータ30は、ス テンレス製の金属板に対して、一旦スズメッキを施し、 さらに表面を炭素材料でコートしているため、充分な導 電性を確保することができる。ステンレスは、充分な導 電性と強度と成形性とを有し、安価な金属であり、ガス

らステンレスは、その表面に、導電性を有しない不動態 皮膜が形成されており、ステンレス製の部材表面を直接 炭素材料で被覆しても、との不動態皮膜によって、ステ ンレスからなる基材板と炭素材料からなる被膜との間の 接触抵抗が上昇してしまうという不都合を生じる。本実 施例のセパレータ30では、ステンレスからなる基材板 65,66上に炭素材料からなる第2コート層64を形 成する前に、まず、スズの薄膜である第1コート層62 を形成している。この第1コート層62を形成するため に基材板65,66上にメッキ処理を施す際には、既述 したように、メッキ処理に先立って表面処理を行なって 上記不動態層を取り除くため、セパレータ30におい て、ステンレス表面の不動態層に起因して接触抵抗が増 大してしまうことがない。ここで、第1コート層62を、 構成するスズは、酸化されても充分な導電性を保持する ため、熱膨張黒鉛からなる第2コート層64を形成する のに先立って、第1コート層62を構成するスズが酸化 されても、セパレータ30の導電性が損なわれることは ない。

【0051】とのように、第1コート層62は、基材板 65,66表面の不動態層を取り除き、その後の不動態 層の形成を防止し、第2コート層64との間の導電性を 確保するために形成されるものであり、セパレータ30 の耐食性は第2コート層64によって確保される。した がって、完成したセパレータ30においてその耐食性に 寄与しない第1コート層62を厚く形成する必要はな く、第1コート層62を形成するために用いるスズの量 を抑えて、コストの上昇を抑えることができる。

【0052】また、炭素材料から成る第2コート層64 を設けることにより、金属材料と電解質層とが直接接す ることがない。金属セパレータを備える燃料電池では、 電池が動作する間に、電解質層に接する金属セパレータ から、セパレータを構成する金属が、微量ながら電解質 層中(電解質膜が含む液体中)に溶け出していく。この ことは、セパレータの耐食性を低下させるのに加えて、 さらに電解質膜におけるイオン (プロトン) の移動速度 を低下させてしまい、燃料電池から得られるエネルギ量 が低下してしまうという問題を生じる。本実施例のセパ レータ30のように、その表面を炭素材料から成る第2 コート層64で覆うことにより、セパレータを構成する 金属が電解質層中に溶け出すおそれがなくなり、燃料電 池から出力されるエネルギ量が低下してしまうことがな 63.

【0053】なお、セパレータ30を構成する基材板6 5.66の材料として用いる金属は、ステンレスの他、 アルミニウムやニッケル、チタンなど、充分な導電性と 強度と成形性を有する金属であればよく、製造コストな どを考慮して適宜選択すればよい。ここで、アルミニウ ムなどは空気中で容易に酸化されて、導電性を有しない セパレータを構成する材料として好ましい。しかしなが 50 酸化膜を表面に形成してしまう。このような金属を用い

る場合には、上述したステンレスの場合と同様に、メッ キ処理などにより基材板上にさらに金属層を形成する際 に、表面処理を行なって酸化膜を取り除くことによっ て、製造されたセパレータにおいて、この酸化膜に起因 して接触抵抗が上昇してしまうのを防ぐことができる。 【0054】第1コート層62を構成する材料として は、上記スズの他、ニッケルやチタンなど酸化しても導 電性を有する金属、あるいは導電性を有するセラミック などを用いることができる。導電性を有するセラミック としては、例えば、窒化チタンや窒化クロムなどの窒化 10 物、あるいは、酸化スズや酸化タングステン、酸化イン ジウム、ITO(インジウムとスズの複合酸化物)など の酸化物を挙げることができる。第1コート層62を構 成する材料は、充分な導電性を有しており、第2コート 層64を形成するのに先立って、導電性を有しない酸化 膜や不動態膜を形成しないものであればよい。また、基 材板65,66の表面に酸化膜や不動態膜が形成されて おり、あらかじめとれらの膜を取り除いた場合に、再び 導電性を有しない膜が形成される前に、メッキなどの方 法によって基材板65,66上に成膜可能な導電性物質 20 であればよい。

【0055】導電性を有する金属からなる第1コート層 62を形成する方法としては、上記した無電解メッキあ るいは電解メッキ以外の方法、例えば、スパッタなどの 方法を用いることができる。導電性を有するセラミック を用いる場合には、スパッタによって容易に第1コート 層62を形成することができるが、特に酸化物のセラミ ックを用いる場合には、スズやタングステンを含む溶液 を基材板65,66上に吹き付け、これを髙温で処理し て酸化させる方法を採ることもできる。

【0056】炭素材料からなる第2コート層64は、天 然黒鉛やカーボンブラックなどの炭素粉末に、所定のバ インダを加えて形成することとしてもよいが、上記した 実施例のように熱膨張黒鉛を用いれば、バインダが不要 となり、セパレータ30において充分な導電性を確保す るために好ましい。また、熱膨張黒鉛を用いて第2コー ト層64を形成する際に、他種の炭素材料(天然黒鉛や カーボンブラックなど) を熱膨張黒鉛に混合して用いる 構成も好適である。薄片状の熱彫張黒鉛を圧縮して形成 したカーボン層では、層に平行な方向での導電性は優れ 40 ているが、垂直方向での導電性はこれに比べて劣る。上 記したように他種の炭素材料を混ぜることによって、熱 膨張黒鉛を構成する薄片間を、この他種の炭素材料によ って連絡することができ、垂直方向(すなわち、燃料電 池の積層方向)での導電性も充分に確保することができ る。したがって、熱膨張黒鉛に混合する他種の炭素材料 は、薄片上の熱膨張黒鉛が形成する層の間を充分に連絡 可能となる粒径および量であればよい。ここで、熱膨張 黒鉛に混合する他種の炭素材料の量を所定量以下に抑え

に、特別にバインダを加える必要がなく、熱彫張黒鉛の 結着性だけで充分にカーボン層を形成することができ る。

【0057】燃料電池を構成する際に、上記した実施例 のセパレータを用いた場合の効果を調べた結果を図6お よび図7に示す。図6は、種々のセパレータを用いて機 成した燃料電池が示す単位面積当たりの接触抵抗を表わ す説明図である。図6中、(1)は、ステンレスだけで 形成されたセパレータを用いて構成した燃料電池におけ る結果を示し、(2)は、ステンレスからなる基材部に スズメッキを施したセパレータを用いて構成した燃料電 池における結果を表わし、(3)は、ステンレスからな る基材部にニッケルメッキを施したセパレータを用いて 構成した燃料電池における結果を表わし、(4)は、熱 膨張黒鉛をプレス成形して得たセパレータを用いて構成 した燃料電池における結果を表わす。なお、図6におい て、(1)~(3)では、熱膨張黒鉛からなる層によっ てセパレータ表面をさらに被覆した場合と、しない場合 の結果を併せて示した。

【0058】図6に示した結果から、ステンレスからな る基材板表面に、スズやニッケルなどのメッキを施すこ とによって、きわめて接触抵抗の低いセパレータが得ら れることがわかる。(1) に示したステンレスからなる セパレータを用いると、表面に不動態層が形成されてい るため接触抵抗が高くなり、ステンレスとは異なる材料 である熱膨張黒鉛によってその表面を被覆する場合に は、接触抵抗はさらに上昇してしまう。(4)に示した 熱膨張黒鉛からなるセパレータを用いる場合には、この セパレータは、導電性を低下させるバインダを含まず、 燃料電池において隣接するガス拡散層と同じ炭素材料か らなるため、きわめて低い接触抵抗を示す。(2)およ び(3) に示した上記実施例に対応するセパレータを用 いる場合には、(4)に示した熱膨張黒鉛からなるセパ レータを用いる場合と同様のきわめて低い接触抵抗を示 す。なお、(2)および(3)の結果で、熱膨張黒鉛に よる被覆の有無に関わらず、同様に低い接触抵抗を示す のは、との接触抵抗の測定の実験が短時間で行なわれる ものであり、耐食性の程度の影響をほとんど受けないた めである。

【0059】図7は、ステンレス単独からなるセパレー タと、ステンレスからなる基材板にスズメッキを施した セパレータと、このスズメッキを施したセパレータ表面 をさらに熱膨張黒鉛で被覆したセパレータ(セパレータ 30に対応)とのそれぞれを用いて構成した燃料電池に おいて、経時的に出力電圧の変化を調べた結果を表わす 説明図である。上記実施例のセパレータ30に対応する セパレータを用いて構成した燃料電池では、長時間継続 して発電を行なった場合にも、抵抗値が上昇してしまう ことがなく、高い出力電圧を維持することができる。こ るならば、炭素材料を圧縮してカーボン層を形成する際 50 れに対して、ステンレス単独、あるいはステンレス+ス

ズメッキのセパレータを用いた場合には、時間の経過と 共に表面の腐食が進んでしまうため、抵抗が上昇し、出 力電圧が低下してしまう。

【0060】上記した説明では、第2コート層64を熱 膨張黒鉛によって形成した場合の効果を示したが、第2 コート層64を構成する炭素材料として天然黒鉛やカー ボンブラックを用い、さらにバインダを加える構成とし ても、金属製のセパレータにおいて第1コート層62お よび第2コート層64を設けることによる既述した効果 を得ることができる。また、第2コート層を構成する炭 素材料にバインダを加える場合には、バインダとして酸 性条件下で安定な樹脂を用いることによって、セパレー タの耐久性、ひいては燃料電池の耐久性を向上させるこ とができる。以下に、このような構成について説明する。

【0061】酸性条件下で安定であり、上記した炭素材 料によって第2コート層64を形成する際にバインダと して用いることのできる樹脂としては、例えば、アクリ ル樹脂、ポリエステル樹脂、ウレタン樹脂、フェノール 樹脂、フェノールエポキシ樹脂などを挙げることができ る。とれらの樹脂を単独、あるいはとれらのうちの複数 の樹脂を組み合わせて、黒鉛(人造黒鉛、鱗片状黒鉛、 鱒状黒鉛、土状黒鉛など) やカーボンブラック (チャン ネルブラック、ファーネスブラック、アセチレンブラッ ク、ケッチェンブラックなど) 等の炭素材料にバインダ として混合して、第2コート層64を形成することがで きる。とのような第2コート層64を形成するには、上 記炭素材料と溶解したバインダとを混合したものに、第 1コート層62を形成した基材板65,66を浸漬した り、あるいは上記混合物を第1コート層62上にスプレ ーすればよい。また、上記混合物を、カーテンフロー塗 装により塗布することもできる。なお、上記した説明で は、金属製の薄板を成形した基材板65,66上に、第 1コート層62および第2コート層64を形成すること としたが、金属板の成形に先立って、金属板上に第1コ ート層62および第2コート層64を形成し、これをさ らに成形して所定の凹凸形状を設けることとしても良 い。このような場合には、ロール塗装によって第2コー、 ト層64を形成することもできる。

【0062】固体高分子型燃料電池では、既述したようにセパレータ30が隣接する電解質膜21は、電池が動作している間は湿潤状態が保たれるが、この電解質膜内部をプロトンが移動するため、燃料電池の動作中には、電解質膜中に含まれる液体は酸性となる。セパレータ30の外表面を構成する第2コート層64が備える炭素材料は、高い耐酸性を備えているが、この炭素材料に加えるパインダとして、上記したように耐酸性に優れた樹脂を用いることにより、セパレータ30の耐酸性を充分に確保することができ、これによって、燃料電池の耐久性を向上させることができる。

【0063】さらに、バインダを加えることにより、第1コート層62と、第2コート層64を構成する炭素材料との間の密着性を向上させることができるという効果が得られる。このように、金属コートを施した(第1コート層62を設けた)金属製の基材部60に対する第2コート層64の密着性が高まることにより、燃料電池の助作中に、炭素材料からなる第2コート層64が次第に剥離してしまうのが抑えられる。したがって、セパレータ30の耐酸性および耐久性を充分に確保することができると共に、セパレータ30において金属からなる層が腐食を受けることに起因して燃料電池の内部抵抗が増大してしまうのを抑えることができる。

【0064】なお、ことでは天然黒鉛やカーボンブラックなどの炭素材料にバインダを加える場合について説明したが、既述した実施例のように熱膨張黒鉛を用いて第2コート層64を形成する場合に、垂直方向(燃料電池の積層方向)の導電性を確保するために熱膨張黒鉛に対して他種の炭素材料を加えて第2コート層64を形成するときには、さらにバインダとして上記した耐酸性に優20れた樹脂を用いることとしてもよい。

【0065】また、このように、炭素材料にバインダを加えて第2コート層を形成する際に、このバインダにさらに硬化剤を加えることとしても良い。硬化剤としては、エポキシ樹脂やメチル化メラミン樹脂などを用いることができる。このような硬化剤を加えることによって、さらに、第1コート層62と、第2コート層64を構成する炭素材料との間の密着性を向上させることができる。また、このように密着性が向上することによって、上記したようにセパレータ30の耐酸性および耐久性をさらに向上させることができる。

【0066】以上、上記実施例のセパレータ30を用い て燃料電池を構成したときの効果を示したが、このセバ レータ30において、第1コート層62は、熱膨張黒鉛 からなる第2コート層64との接着強度を向上させ、接 触面積を増加させて接触抵抗をより低減するために、そ の表面が粗であることが望ましい。以下に、第1コート 層62の表面を粗にする構成について説明する。無電解 メッキは、表面が粗であるメッキ面を形成する優れた方 法である。また、電解メッキによって第1コート層62 を形成する場合にも、表面が粗であるメッキ面を形成す ることが可能であり、メッキの際の電流密度を調節する ことによって、メッキ面の粗密の状態を容易にコントロ ールすることができる。あるいは、無電解メッキや電解 メッキを行なう際にメッキ浴中に第3成分を添加してメ ッキ処理を行ない、メッキ処理を行なった後に、形成さ れたメッキ層から第3成分を除いてメッキ面を粗にする という方法を採ることもできる。メッキ浴中に添加する 第3成分としては、例えば、ポリテトラフルオロエチレ ン、フェノール樹脂などの樹脂を挙げることができる。

50 上記第3成分としてメッキ浴中に添加し、第1コート層

20 マスズ徴粉末が恥けて広がり

62に取り込ませた樹脂は、熱溶融によって除去すると とができ、これによって第1コート層62の表面を粗に することができる。

【0067】あるいは、メッキ浴中に添加する上記第3成分として、黒鉛を用いることもできる。この場合には、第2コート層64を構成するのと同じ黒鉛材料を第1コート層62に取り込ませることによって、第1コート層62を構成するメッキ層と、第2コート層を形成する黒鉛の層との間の接触面積を増加させて、接触抵抗を減少させることができる。

【0068】また、表面が粗である第1コート層62を 形成する他の方法として、基材板65,66をプレス成 形するのに先立ってメッキ処理を施すという方法を採る こともできる。すなわち、図5に示したセパレータ30 の製造方法では、プレス成形によって所定の凹凸形状を 形成した基材板65,66に対して、第1コート層62 を形成するためのメッキ処理を施したが、平板状のステ ンレス板の表面に対してまずメッキ処理を施し、このメ ッキしたステンレス板をプレス成形して所定の凹凸形状 を形成させる。これによって、プレス成形に先立って形 20 成したメッキ層にクラックが生じるため、メッキ層から なる第1コート層62の表面を粗にすることができる。 この場合、プレス成形の方法として張り出し成形を行な えば、特に効果的にクラックを生じさせることができ る。あるいは、後述するようにステンレスの厚板を用い て基材部60を形成する場合には、メッキしたステンレ スの厚板を鍛造によって成形することで、メッキ層にお いて効果的にクラックを生じさせることができる。ま た、上記したように第1コート層62を形成した基材板 65,66をプレス成形に供する際に、メッキ処理によ って第1コート層62を形成した基材板65,66を用 いる代わりに、クラッド材を用いることとしてもよい。 すなわち、第1の金属からなる地金上に第2の金属を圧 延などの方法で接合した金属板であるクラッド材を用い ても、同様の効果を得ることができる。

【0069】あるいは、金属微粉末を噴射する方法(ショットピーニング、ドライブラスト、ショットブラストなどの呼び方があるが、以後ショットピーニングに統一する)を用いることによって、表面が粗である第1コート層62を形成することもできる。ショットピーニングは、金属微粉末を、ノズルから圧縮空気と共に対象物に向かって噴射する方法であるが、粒径が数十μm程度のスズの微粉末を、基材板65,66に向かって噴射することによって、クラックやボアなどがなく、表面だけが粗となっているスズメッキ層である第1コート層62を、基材板65,66上に形成することができる。ショットピーニングにおいて、金属微粉末が対象物に衝突する際には、金属微粉末の有する運動エネルギの一部が熱エネルギに変換して対象物表面の温度が上昇するが、噴射する金属微粉末としてスズの微粉末を用いると、温度50

が上昇した対象物表面でスズ像粉末が融けて広がり、ス ズのメッキ層が形成される。

【0070】上記したようにショットピーニングによって第1コート層62を形成するには、対象物に噴射する金属微粉末を、融点が低い(500℃以下程度の融点を有する)金属により形成すればよい。ショットピーニングによって、メッキ層である第1コート層62を形成可能となるような、融点が低い金属としては、上記したスズの他、亜鉛、インジウム、鉛、ビスマスなどを挙げるとかできる。また、Sn-Pb系合金、Sn-Bi系合金、Sn-In系合金などの合金からなる微粉末も、上記したショットピーニングによるメッキ層形成に用いることができる。

【0071】表面が粗である第1コート層62を形成し た後は、既述した実施例と同様に、との第1コート層6 2の上に熱膨張黒鉛からなる第2コート層64を形成し (図5のステップS120参照)、あるいは炭素材料に パインダを加えた第2コート層64を形成し、第1コー ト層62および第2コート層64を形成した基材板6 5,66を貼り合わせて(図5のステップS130参 照)、セパレータを完成させればよい。ここで、ショッ トピーニングにより第1コート層62を形成すると、既 述した無電解メッキや電解メッキといった方法、あるい は、無電解メッキや電解メッキの際に第3成分を添加す る方法により第1コート層62を形成する場合よりも、 第1コート層62の表面が粗である程度を大きくすると とができ、熱膨張黒鉛からなる第2コート層64との接 着強度を向上させ、接触面積を増加させて接触抵抗をよ り低減する効果を得ることができる。なお、ショットピ ーニングの際に用いる金属微粉末の粒径は、形成される メッキ層がポアのない均一な層となる程度に小さく、形 成されるメッキ層の表面が充分に粗となる程度に大きい 粒径であればよい。また、形成されるメッキ層の表面が どのくらい粗であるかという程度は、上記した金属微粉 末の粒径の他、噴射の際の圧縮空気の圧力によっても調 節することができる。なお、ショットピーニングによっ て第1コート層62を形成する方法は、電解メッキによ って第1コート層62を形成する方法に比べて、エネル 丰消費量が少なくて済み、メッキ速度が速いという利点 も有している。

【0072】既述した無電解メッキや電解メッキ、あるいは、ショットピーニングによって第1コート層62を形成する方法は、第1コート層62を形成する方法であるが、第1コート層62を形成するのに先立って、基材板65,66の表面を租とする処理を行ない、表面が租となった基材板65,66の表面にメッキ層を形成することによって、表面が租である第1コート層62を形成することもできる。このような方法を以下に説明する。

【0073】基材板65,66の表面を租とするには、

ショットピーニング、あるいは、エッチングなどの方法 を用いることができる。ショットピーニングによって基 材板65,66の表面を粗にするには、既述した第1コ ート層62をショットピーニングにより形成する場合と は異なり、対象物に噴射しても対象物表面に留まること がない程度に融点が高い金属からなる金属微粉末を用い る。このように融点が充分に高い金属微粉末を噴射する ことによって、基材板65,66の表面を粗とすること ができる。ショットピーニングにより基材板65,66 の表面がどのくらい粗となるかという程度は、用いる金 10 属微粒子の粒径や噴射の際の圧縮空気の圧力を調節する ことにより調節することができる。エッチングは、基材 板65,66の表面を、所定のエッチング処理剤を用い て腐食させ、これによって基材板65、66の表面を粗 とする方法である。エッチングによって基材板65.6 6の表面を粗にする場合は、エッチング処理剤の濃度、 処理時間、エッチングを行なうときの温度などによっ て、基材板65、66の表面が粗となる程度を調節する ことができる。

21

【0074】ショットピーニングやエッチングによって 基材板65,66の表面を粗にした後は、この基材板6 5,66に対して、通常の無電解メッキあるいは電解メ ッキを施すことにより、表面が粗である第1コート層6 2を形成することができる。第1コート層62を形成し た後は、既述した実施例と同様に、との第1コート層6 2上に第2コート層64を形成し、基材板65.66を 貼り合わせてセパレータを完成する。ショットピーニン グやエッチングによって表面を粗面化した基材板65. 66をメッキして形成した第1コート層62は、既述し た無電解メッキやショットピーニングによって第1コー 30 ト層62を形成する場合に比べて、第1コート層62の 表面が粗である程度がさらに大きくなり、熱膨張黒鉛か らなる第2コート層64との接着強度をさらに向上させ ることができる。例えば、無電解メッキによって第1コ ート層62を形成する場合には、その表面は1μm未満 程度の大きさの凹凸が形成された状態となるが、ショッ トピーニングやエッチングによって租面化した基材板6 5,66上に第1コート層62を形成する場合には、そ の表面は 1 ~数十μ m程度の大きさの凹凸が形成された 状態となる。

【0075】また、第1コート層62の表面を粗面化す る方法として、発泡金属を用いて第1コート層62を形 成することもできる。すなわち、基材板65、66の表 面に、薄い発泡金属(例えば発泡ニッケル)を貼り付け て第1コート層62を形成してもよい。第1コート層6 2を発泡金属で形成することによって、上述したショッ トピーニングなどを用いる構成と同様に、この第1コー ト層62上に形成する第2コート層64との間の接着強 度を向上させることができる。基材板65,66上に発 泡金属を貼り付ける方法としては、導電性の樹脂やハン 50 す。セパレータ30が、基材板65,66からなる基材

ダなどを用いて接着してもよいし、あるいは、基材板6 5,66を形成する金属板が充分に柔らかければ、圧着 によって基材板65,66上に発泡金属を貼り付けると ともできる。なお、表面に発泡金属を貼り付けた基材板 65.66を作製するには、予め、基材板を構成する金 属板と発泡金属とを貼り合わせた板状部材を用意し、と れをプレス成形することとしてもよいし、金属板と発泡 金属とを所定の順序で金型内に投入し、貼り合わせとブ レス成形とを同時に行なうこととしてもよい。

22

【0076】また、基材板65,66上に発泡金属を貼 り付ける際には、発泡金属の貼り付けに先立って、基材 板65、66上にメッキ層を形成することとしてもよ い。特に、基材板65、66として、表面に不動態膜を 形成するステンレスや、表面に導電性を有しない酸化膜 を形成するアルミニウムを用いる場合には、発泡金属を 貼り付けるのに先立って、基材板65、66上の不動態 膜や酸化膜を取り除いてメッキ処理を行なうことによっ て、セパレータの導電性を充分に確保する効果が得られ る.

【0077】上述したように、セパレータ30を形成す る際に、所定の凹凸形状を形成するためのプレス成形 は、第1コート層62を形成する前でも後でもよいが、 第2コート層64もまた、所定の凹凸形状を形成するた めのプレス成形の前に形成することとしてもよい。すな わち、板状の基材板65,66上に第1コート層62お よび第2コート層64を形成し、その後にプレス成形を 行なうととしても構わない。との場合、第2コート層 64を構成する熱膨張黒鉛は伸展性に優れているため、 プレス成形による凹凸形状の形成に充分に追従すること ができる。

【0078】なお、セパレータ30において、貼り合わ せた基材板65,66では、凸構造を形成した領域内部 の貼り合わせ面において所定の空間が形成される。セバ レータ30は、基材板65、66の両方が凹構造となっ ている領域で互いに貼り合わされており、この貼り合わ された領域でセパレータ30の導電性が確保されるた め、上記空間は空隙としておいても差し支えないが、と の空間にカーボンペーストなどの導電性物質を充填し て、セパレータ30の導電性をさらに向上させることと してもよい。

【0079】既述した実施例では、基材板65,66 は、曲げ加工品やハーフシャ品といった薄板からの成形 品を用いたが、鍛造などによって成形した厚板からの成 形品を用いることとしてもよい。あるいは、鋳造品を用 いることもできる。鍛造品や鋳造品を用いる場合には、 鍛造時や鋳造時に、両面に所定の凹凸を有する構造を形 成することができるため、既述した実施例のように2枚 の基材板を貼り合わせる必要がない。このような鋳造品 を用いて製造したセパレータ130の構成を図8に示

部60を備えているのに対し、このセパレータ130 は、鋳造によってその両面に所定の凹凸構造を一体で形成した基材部160を備えている。基材部160は、基材部60と同様に、ステンレスやアルミニウムなどの金属で構成されており、その表面には、セパレータ30と同様の第1コート層62および第2コート層64が形成されている。

【0080】また、既述したセパレータ30およびセパ レータ130では、基材部60、160の表面全体を、 第1コート層62および第2コート層64で被覆する構 成としたが、基材部表面の一部にだけ第1コート層と第 2コート層との両方を形成することとしてもよい。この ような構成の一例として、セパレータ230の構成を図 9に示す。セパレータ230は、セパレータ30と同様 に、基材板65.66からなる基材部60を備えてお り、との基材部60の表面を、上記実施例と同様の導電 性物質からなる第1コート層62で被覆している。 さら に、第1コート層62で被覆した基材部60の表面の一 部において、既述した実施例と同様の炭素材料からなる 第2コート層264を形成している。ここで、第2コー ト層264を形成している領域は、セパレータ230を 用いて燃料電池を構成したときに、隣接する部材である ガス拡散電極と接する領域である。

【0081】このように構成されたセパレータ230によれば、このセパレータ230を用いて燃料電池を形成した場合に、隣接するガスセパレータと接する面では、第1コート層62および第2コート層264が形成されているため、既述した実施例と同様に、充分な導電性および耐食性を上記接触面に備えさせることができる。したがって、燃料電池において、その内部抵抗を充分に低30くすると共に充分に高い出力電圧を確保することができる。また、第2コート層264を、基材部60表面の一部にしか形成しないため、既述した実施例のセパレータに比べて、セパレータを製造する際のコストを抑えることができる。

【0082】ここで、基材部60を被覆する第1コート層62と同様にして形成することができるが、セパレータ230では、既述した実施例とは異なり、上記接触面以外の領域には炭素材料からなる第2コート層が形成されていない。このような領域は、セパレータ230を燃料電池に組み込んだときに導電性を確保する必要がない領域、例えば、燃料電池内で既述した燃料ガス流路24Pおよび酸化ガス流路25Pを形成する領域である。したがって、この第1コート層62を形成する導電性物質は、燃料電池が動作する環境で酸化されてその表面の導電性を失うものであってもよく、燃料電池が動作する環境内で進行する腐食の程度が許容範囲内となる導電性物質であればよい。第2コート層64と同様の炭素材料によって構成する第2コート層64と同様の炭素材料によって構成する0

ればよい。

【0083】上述したように、燃料電池用のガスセパレータでは、燃料電池内で隣接する部材との接触面において、耐食性と共に充分な導電性を確保できればよく、上記接触面以外の領域は、所定の耐食性を有していればよい。上記したセパレータ230では、上記接触面以外の領域における耐食性を、導電性物質で形成した第1コート層62によって確保しているが、異なる構成によって接触面の耐食性を確保することとしてもよい。このような構成の一例としてセパレータ330の構成を図10に示す。

【0084】セパレータ330は、既述した実施例と同様に、基材板65.66からなる基材部60を備え、基材部60の表面において、燃料電池内で隣接する部材と接触する接触面に対応する領域に、導電性物質からなる第1コート層362と、炭素材料からなる第2コート層364とを備えている。この第1コート層362および第2コート層64と同様の材料によって、同様の方法で形成すればよい。また、セパレータ330において、上記接触面以外の領域では、基材部60を被覆して、親水層370が形成されている。この親水層370は、親水性物質、例えば、酸化ケイ素や吸水性樹脂などによって構成される。

【0085】ここで、上記接触面以外の領域、具体的には燃料ガス流路24Pおよび酸化ガス流路25Pを形成する面を親水性にする効果について説明する。セパレータ330を備える燃料電池では、既述した(1)~

(3)式に示した電気化学反応が進行するが、とのような電気化学反応の進行に伴って、(2)式に示すようにカソード側では水が生じる。この生成水は酸化ガス中に気化して燃料電池外に排出されるが、燃料電池内で部分的に温度が低下する領域などでは、生成水が凝縮して、酸化ガスの流路における酸化ガスの流れを妨げるおそれがある。また、(1)式に示すようにアノード側で進行する電気化学反応ではプロトンを生じるが、とのプロトンは水分子と水和した状態で固体電解質膜内を移動するため、燃料電池を運転する際には通常は、燃料電池に供給する燃料ガスを加湿することによって、固体電解質膜に対してアノード側から水分を補っている。したがって、地質を対してアノード側から水分を補っている。したがって、地質を対してアノード側がら水分を補っている。したがって、地質を対してアノード側がら水分を補っている。したがって、地質を対してアノード側がら水分を補っている。したがって、地質を対してアノード側がら水分を補っている。したがって、地質を対してアノード側がら水分を補っている。してアノード側がら水分を補っている。したがって、地質を対してアノード側がら水分を補っている。したがつ

て、加湿された燃料ガスが通過するガス流路においても、流路内で生じた凝縮水が燃料ガスの流れを妨げるおそれがある。燃料電池を構成する各単セル28内で、燃料ガス流路24Pおよび酸化ガス流路25Pを形成する面を親水性とすれば、このようなガス流路内で凝縮水が生じた場合に、この凝縮水は、流路内のガスの流れと共に親水性を有する流路の壁面に導かれて、単セル28内から容易に排出されるようになる。

れはよい。第2コート暦264は、既述した実施例にお 【0086】したがって、セパレータ330によれば、 ける第2コート暦64と同様の炭素材料によって構成す 50 とのセパレータ330を用いて燃料電池を構成したとき

【0087】また、既述した実施例では、炭素材料からなる第2コート層は、導電性物質からなる第1コート層上にだけ形成したが、第1コート層が形成されていない領域にも第2コート層を形成し、この炭素材料からなる第2コート層によって、単セル内ガス流路における耐食性を確保することとしてもよい。このようなガスセパレータの一例としてセパレータ430の構成を図11に示す。

【0088】セパレータ430は、既述した実施例と同様に、基材板65,66からなる基材部60を備え、基材部60の表面において、燃料電池内で隣接する部材と接触する接触面に対応する領域に、既述した実施例と同様の導電性物質からなる第1コート層462と、これを被覆して炭素材料からなる第2コート層64とを備えている。ことで、第1コート層462は、基材部60表面の不動態膜あるいは酸化膜を除去した上記接触面にだけ形成されているが、第2コート層64は、基材部60の表面全体を被覆している。

【0089】とのようなセパレータ430は、その表面全体を被覆する第2コート層64によって、充分な耐食性を付与されている。また、上記接触面では、基材部60上の不動態膜あるいは酸化膜を除去して第1コート層462上をさらに第2コート層64で被覆しているため、既述した実施例と同様に、上記接触面において充分な導電性を確保するとができる。とのように、第1コート層462は、上記接触面にしか形成しないため、第1コート層を形成するために用いる導電性物質の量を削減することができる。また、上記接触面以外では導電性を確保する必要がないため、基材部60上の上記接触面以外の領域では、基材部60上の不動態膜や酸化膜などを除去する必要がなく、製造工程を簡素化できる。

【0090】以上本発明の実施例について説明したが、本発明はこうした実施例に何等限定されるものではなく、本発明の要旨を逸脱しない範囲内において種々なる様態で実施し得ることは勿論である。

【図面の簡単な説明】

【図1】セパレータ30の断面の様子を模式的に表わす 説明図である。

26

【図2】燃料電池の構成単位である単セル28の構成を 例示する断面模式図である。

【図3】単セル28の構成を表わす分解斜視図である。

【図4】単セル28を積層したスタック構造14の外観を表わす斜視図である。

【図5】セパレータ30の製造工程を表わす説明図である。

【図6】燃料電池が示す単位面積当たりの接触抵抗を表わす説明図である。

【図7】燃料電池における経時的な出力電圧の変化を調べた結果を表わす説明図である。

【図8】セパレータ130の構成を模式的に表わす説明 図である。

【図9】セパレータ230の構成を模式的に表わす説明 図である。

【図10】セパレータ330の構成を模式的に表わす説 20 明図である。

【図11】セパレータ430の構成を模式的に表わす説 明図である。

【符号の説明】

14…スタック構造

21…電解質膜

22…アノード

23…カソード

24 P…燃料ガス流路

25 P…酸化ガス流路

30 28…単セル

30, 30a, 30b, 130, 230, 330, 43

0…セパレータ

34P…燃料ガス流路

35P…酸化ガス流路

36,37…集電板

36A、37A…出力端子

38,39…絶縁板

40,41…エンドプレート

42, 43…燃料ガス孔

0 44.45…酸化ガス孔

50,51…燃料ガス孔

52,53…酸化ガス孔

54,55…リブ

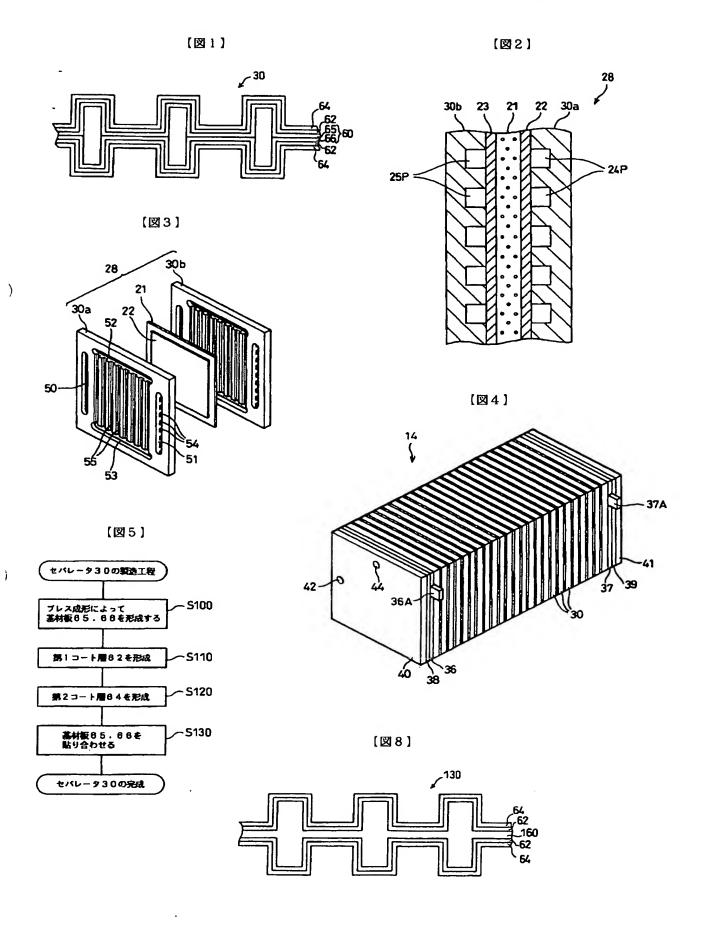
60,160…基材部

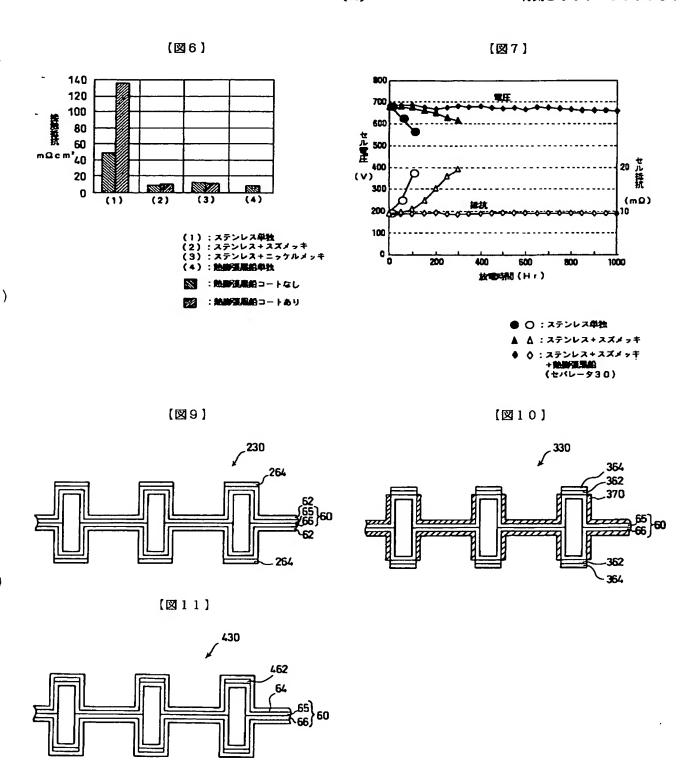
62、362、462…第1コート層

64.264.364…第2コート層

65,66…基材板

370…親水層





フロントページの続き

(72)発明者 野々部 康宏

愛知県豊田市トヨタ町 1 番地 トヨタ自動 車株式会社内 (72)発明者 山根 啓二

山口県下松市東豊井1296番地 東洋鋼飯株 式会社技術研究所内 Fターム(参考) 5H026 AA06 BB04 CC03 CX04 EE02 EE05 HH03

)